

公認会計士試験合格者等に関するアンケートの集計結果

平成24年11月9日
金 融 庁

(目 次)

I . 回答企業の概要	P. 1
II . 公認会計士試験合格者、公認会計士の採用・在籍状況等	P. 3
1. 公認会計士試験合格者	P. 3
2. 公認会計士	P. 16
III . 公認会計士試験・資格制度等の認知度	P. 28

○アンケート実施要領

- ・調査対象期間：平成23年9月から平成24年8月まで
- ・対象企業：東京証券取引所又は大阪証券取引所に上場している企業
- ・回答期間：平成24年8月22日から平成24年10月10日まで(注1)
- ・回答企業数：781社(注2)(上場企業3,592社(注3)の22%)

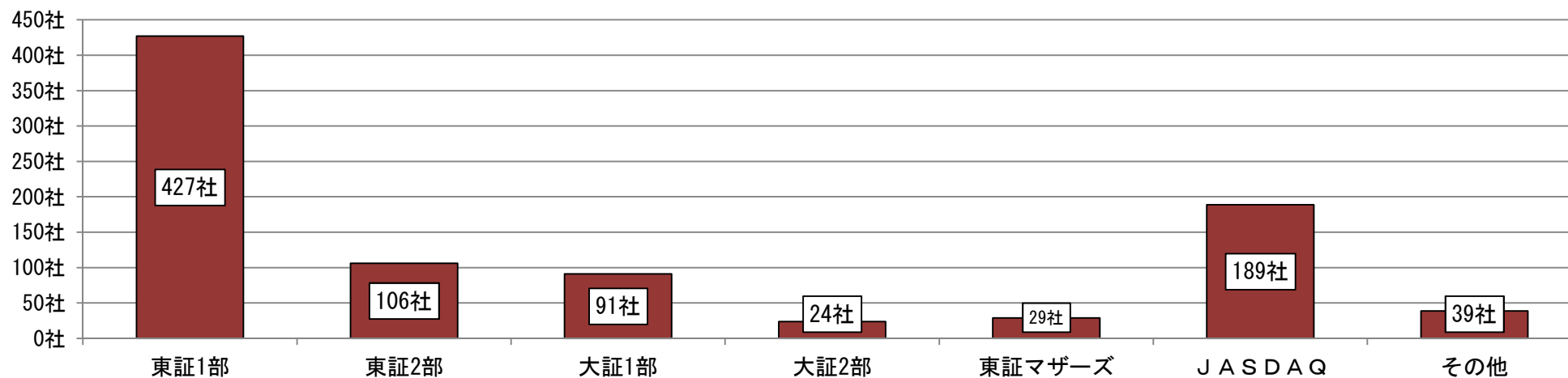
(注1) 回答の締め切りを過ぎた後に提出されたものについても、集計作業完了までに間に合ったものは、本資料に反映している。

(注2) 本アンケートでは、各質問項目への回答を必須としていないことから、総回答数と個々の項目での相違が生じているが、全体の趨勢分析においては許容される範囲であると判断している。

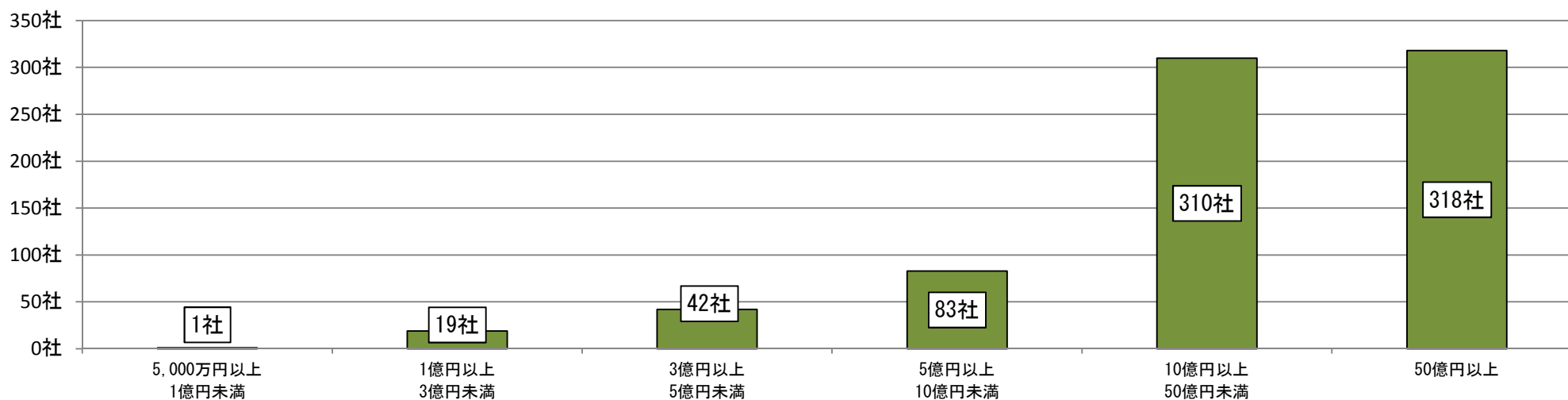
(注3) 2011年12月末の企業数。出典：東京証券取引所「東証要覧2012年版」。

I. 回答企業の概要

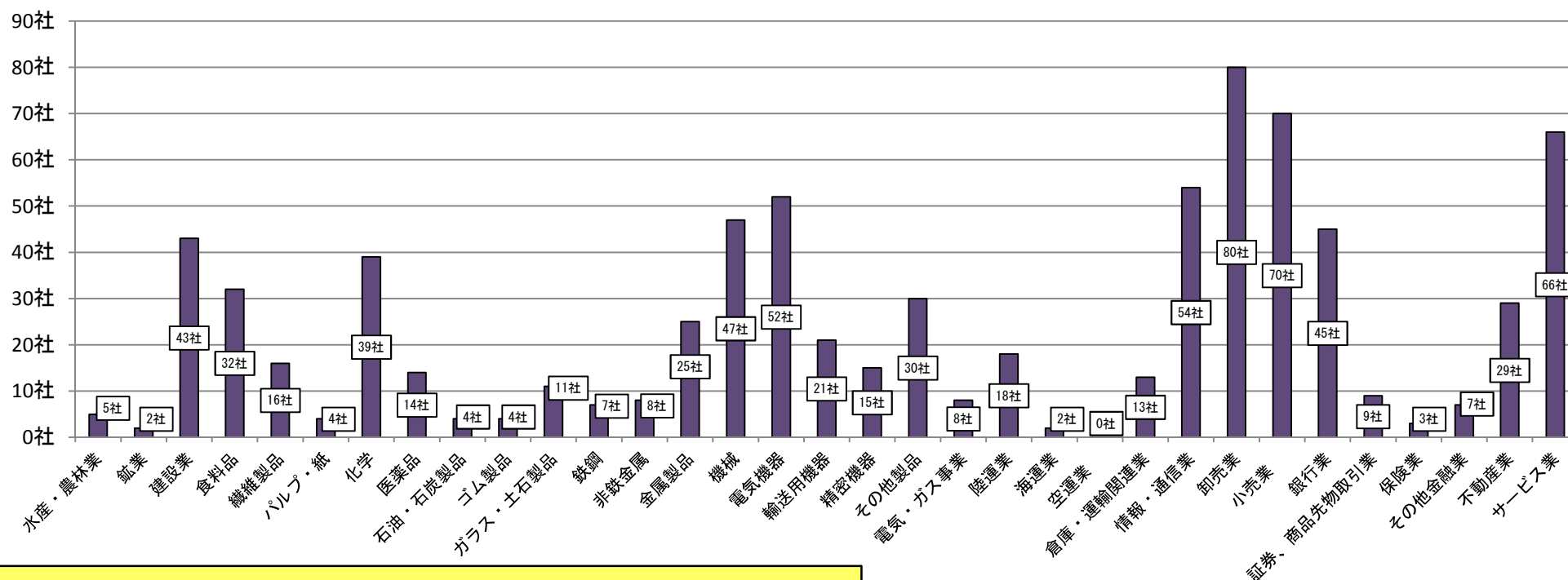
1. 上場市場名 (複数回答有/回答企業数: 774社)



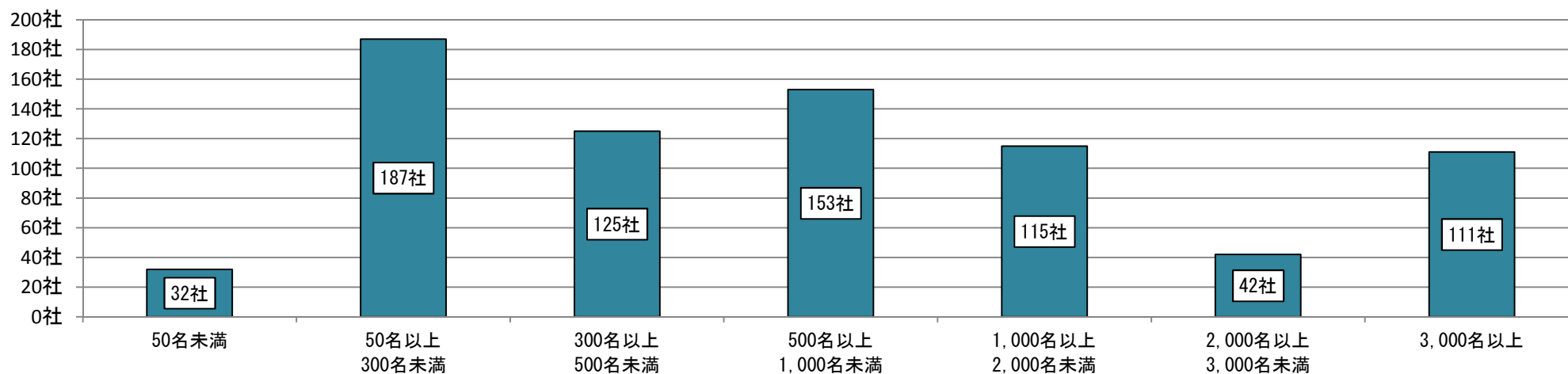
2. 直近の決算期の資本金額 (回答企業数: 773社)



3. 業種（複数回答有／回答企業数：773社）



4. 直近の決算期の従業員数（回答企業数：765社）

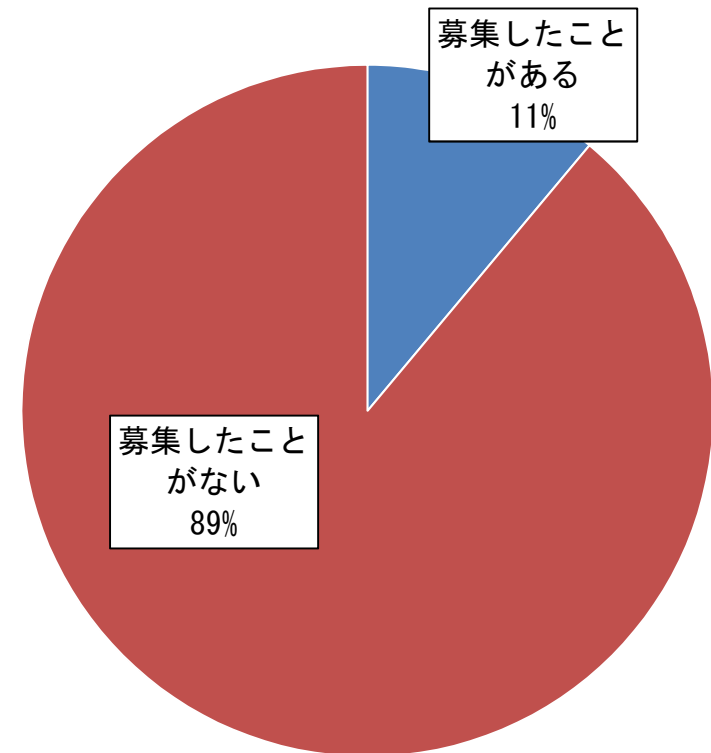


Ⅱ．公認会計士試験合格者、公認会計士の採用・在籍状況等

1．公認会計士試験合格者（公認会計士を除く）

（１）公認会計士試験合格者（会計士補を含む）の募集の有無（回答企業数：776社）

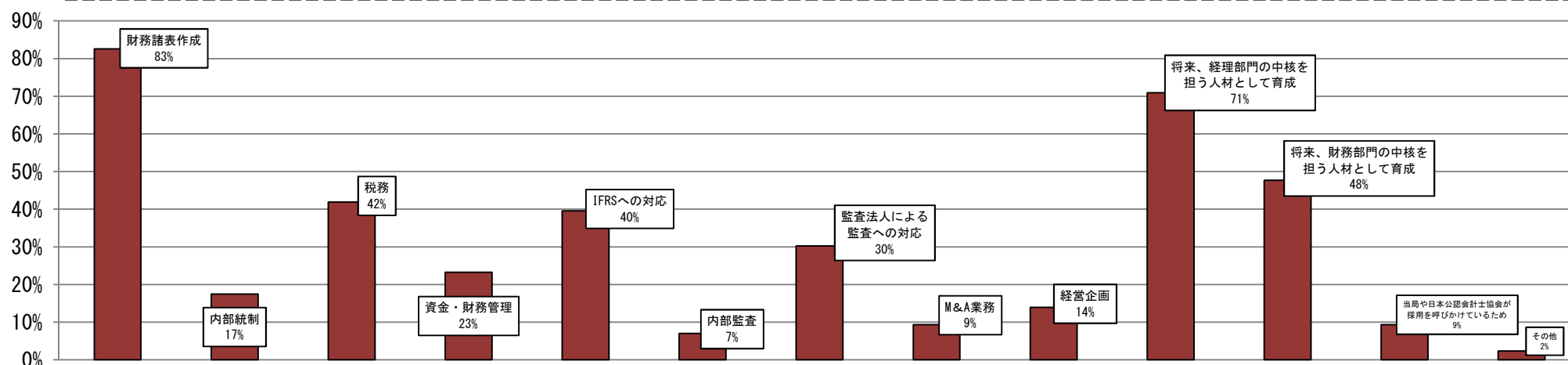
- ・ 募集したことがある：11%（86社）
- ・ 募集したことがない：89%（690社）



(2) 公認会計士試験合格者を募集したことがある企業に対する質問

①公認会計士試験合格者を募集した理由 (複数回答有/回答企業数: 86社)

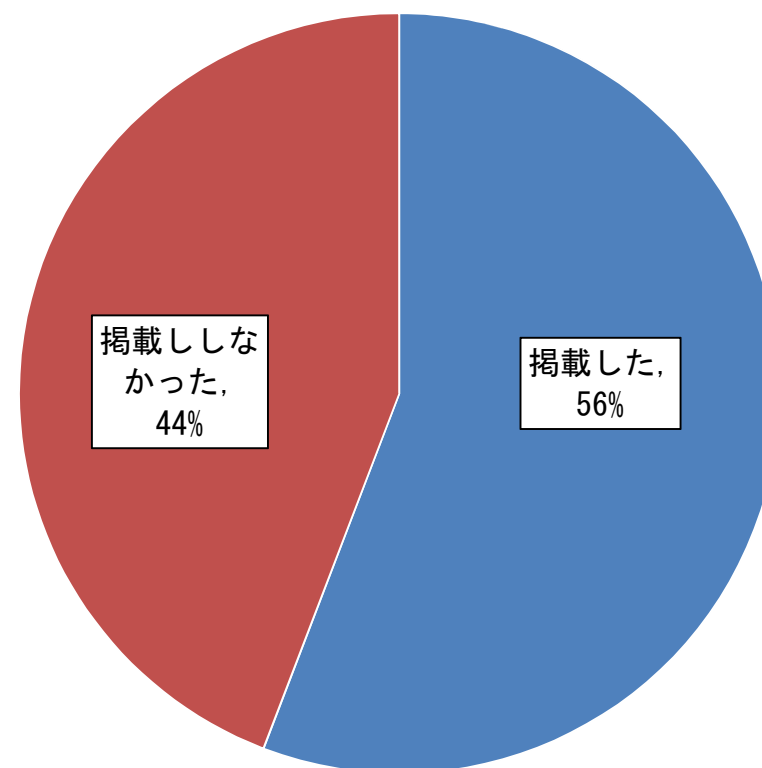
- ・財務諸表を作成する部門のスタッフとして:83% (71社)
- ・内部統制に関する業務を行う部門のスタッフとして:17% (15社)
- ・税務業務を行う部門のスタッフとして:42% (36社)
- ・資金・財務管理を行う部門のスタッフとして:23% (20社)
- ・IFRSへの対応を検討する部門のスタッフとして:40% (34社)
- ・内部監査を行う部門のスタッフとして:7% (6社)
- ・監査法人による監査に対応するスタッフとして:30% (26社)
- ・M&A業務を行う部門のスタッフとして:9% (8社)
- ・経営企画部門のスタッフとして:14% (12社)
- ・将来、経理部門の中核を担う人材として育成するため:71% (61社)
- ・将来、財務部門の中核を担う人材として育成するため:48% (41社)
- ・当局や日本公認会計士協会等が公認会計士試験合格者の採用をよびかけているため:9% (8社)
- ・その他:2% (2社)



(2) 公認会計士試験合格者を募集したことがある企業に対する質問

② 「Career Navi」(日本公認会計士協会の求人・求職マッチングサイト)への募集の際の掲載状況 (回答企業数: 86社)

- ・ 掲載した : 56% (48社)
- ・ 掲載しなかった : 44% (38社)

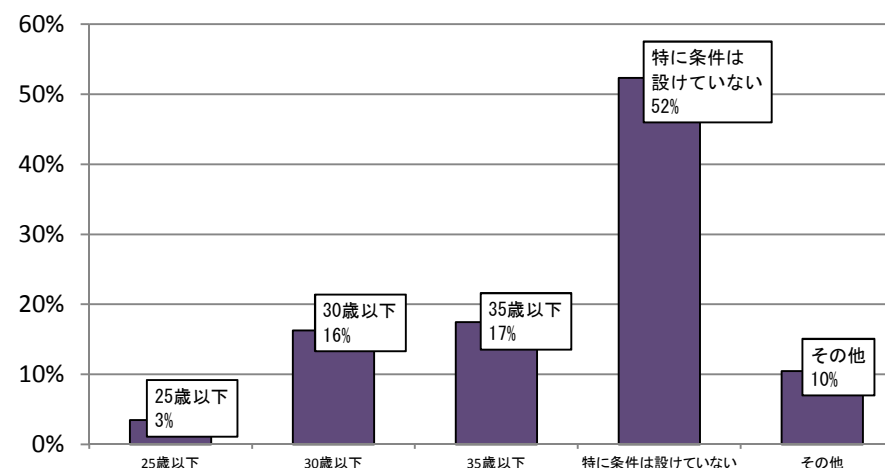


(2) 公認会計士試験合格者を募集したことがある企業に対する質問

③募集に際して設けた採用条件

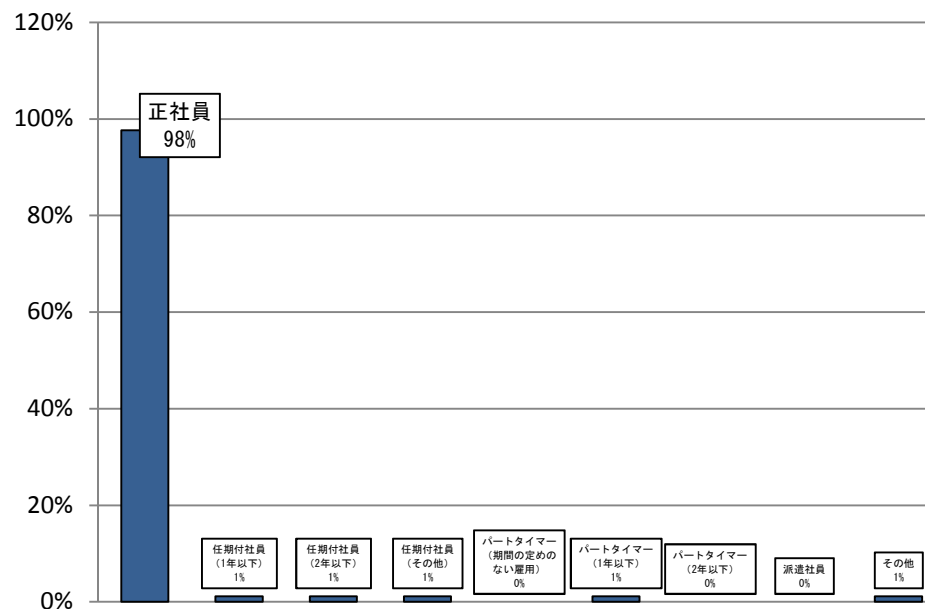
i) 年齢 (回答企業数: 86社)

- ・ 25歳以下 : 3% (3社)
- ・ 30歳以下 : 16% (14社)
- ・ 35歳以下 : 17% (15社)
- ・ 特に条件は設けていない : 52% (45社)
- ・ その他 : 10% (9社)



ii) 雇用形態 (複数回答有/回答企業数: 86社)

- ・ 正社員 (フルタイムで期間の定めのない雇用) : 98% (84社)
- ・ 任期付社員 (任期1年以下) : 1% (1社)
- ・ 任期付社員 (任期2年以下) : 1% (1社)
- ・ 任期付社員 (その他) : 1% (1社)
- ・ パートタイマー (期間の定めのない雇用) : 0% (0社)
- ・ パートタイマー (1年以下) : 1% (1社)
- ・ パートタイマー (2年以下) : 0% (0社)
- ・ 派遣社員 : 0% (0社)
- ・ その他 : 1% (1社)

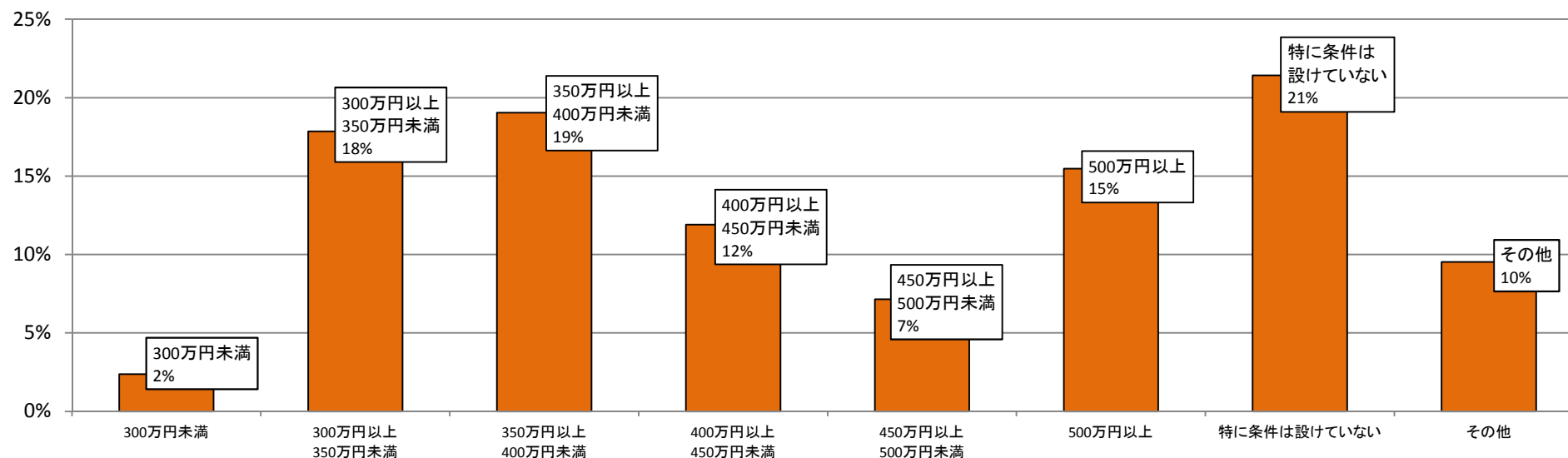


(2) 公認会計士試験合格者を募集したことがある企業に対する質問

③募集に際して設けた採用条件

iii) 採用時の年収（複数回答有／回答企業数：84社）

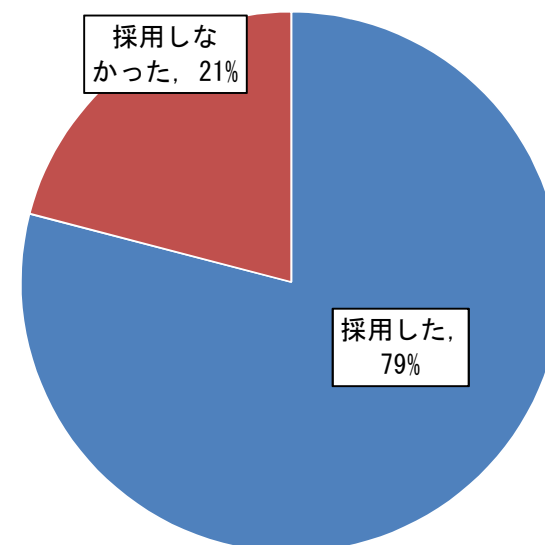
- ・300万円未満:2% (2社)
- ・300万円以上350万円未満:18% (15社)
- ・350万円以上400万円未満:19% (16社)
- ・400万円以上450万円未満:12% (10社)
- ・450万円以上500万円未満:7% (6社)
- ・500万円以上:15% (13社)
- ・特に条件は設けていない:21% (18社)
- ・その他:10% (8社)



(2) 公認会計士試験合格者を募集したことがある企業に対する質問

④募集の結果 (回答企業数：86社)

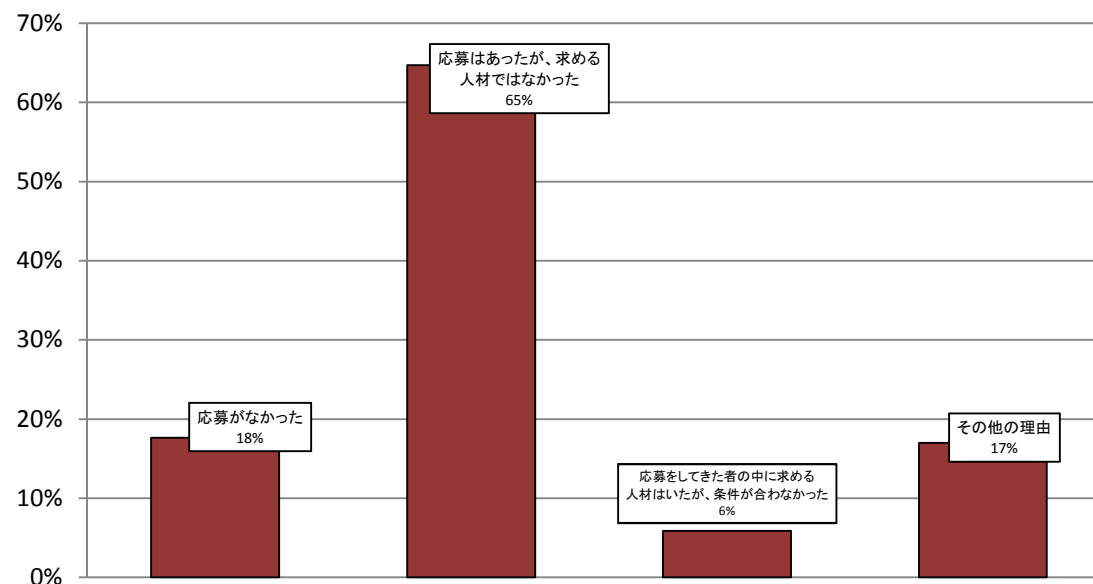
- ・ 採用した：79% (68社)
- ・ 採用しなかった：21% (18社)



⑤採用しなかった企業に対する質問

採用しなかった理由 (複数回答有／回答企業数：17社)

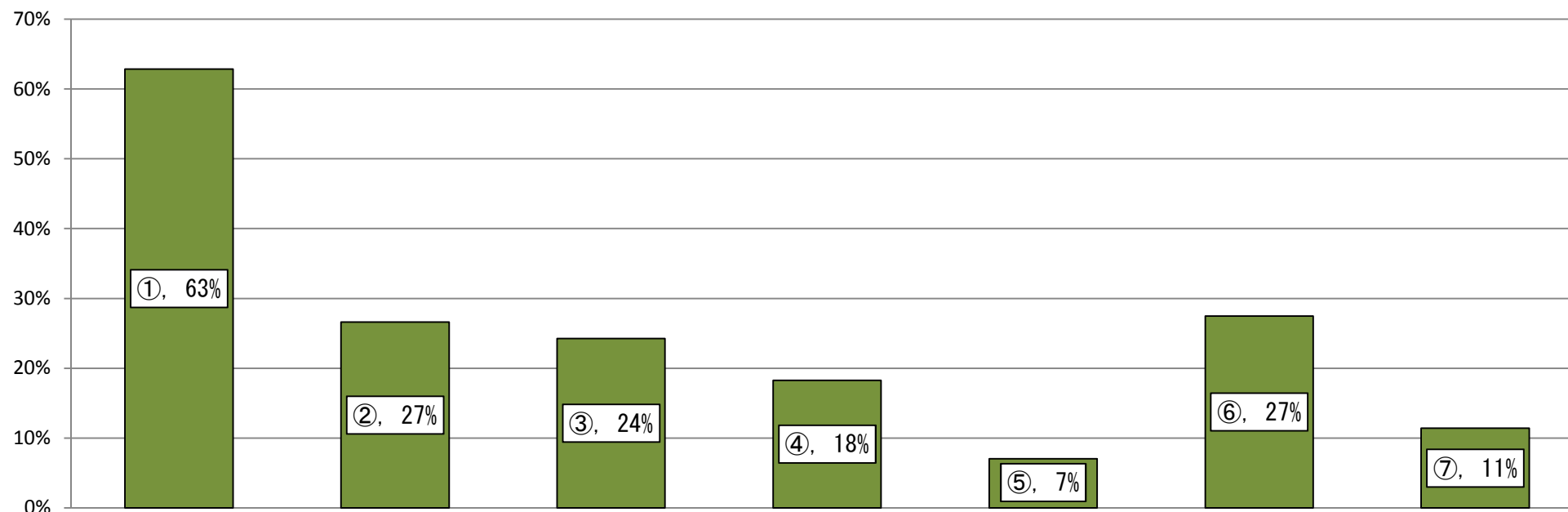
- ・ 応募がなかった：18% (3社)
- ・ 応募はあったが、求める人材ではなかった：65% (11社)
- ・ 応募をしてきた者の中に求める人材はいたが、条件が合わなかった：6% (1社)
- ・ その他の理由：17% (3社)



(3) 公認会計士試験合格者を募集したことがない企業に対する質問

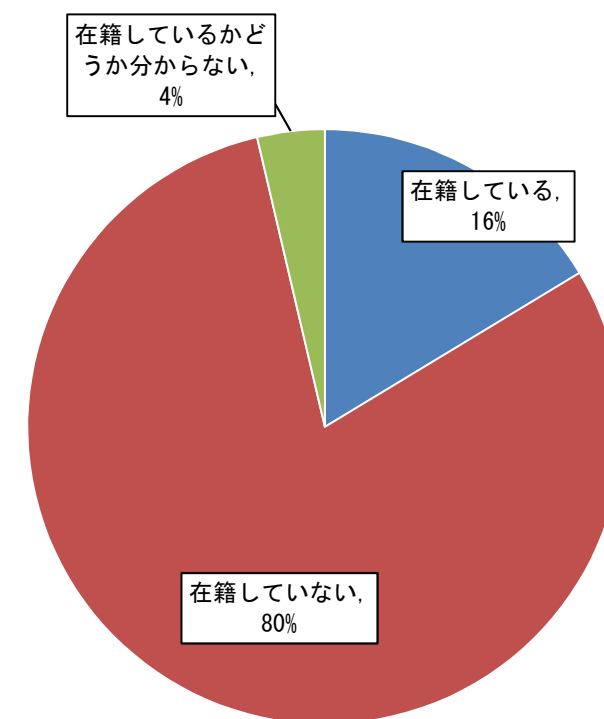
公認会計士試験合格者を募集しない理由（複数回答有／回答企業数：684社）

- ①採用しなくても、会計等に関する知識を持った社員で対応できるため：63%（430社）
- ②給与水準が高いと考えられるため：27%（182社）
- ③公認会計士資格取得後に辞める可能性があると考えられるため：24%（166社）
- ④従事する業務の内容が、財務・経理部門における財務分析業務等、資格
を取得するために必要な要件を満たす業務に限定されると考えられるため：18%（125社）
- ⑤資格取得に必要な実務補習を受けさせるために、残業をさせられなく等、
勤務時間が制約されてしまうと考えられるため：7%（48社）
- ⑥公認会計士試験に合格しただけでは魅力を感じないため：27%（188社）
- ⑦その他：11%（78社）



(4) 公認会計士試験合格者の在籍の有無 (回答企業数：765社)

- ・ 在籍している：16% (125社)
- ・ 在籍していない：80% (612社)
- ・ 在籍しているかどうか分からない：4% (28社)



(5) 公認会計士試験合格者が在籍している企業に対する質問

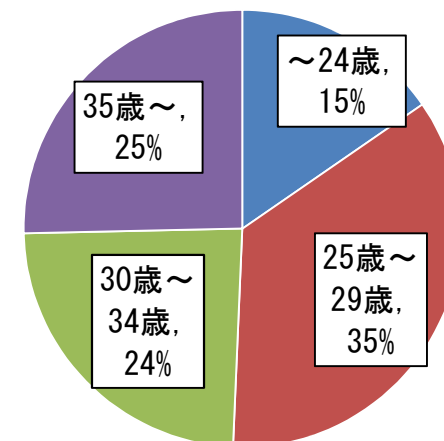
①現在の在籍者数 (回答企業数：122社)

- ・ 回答企業計：221人 (1社あたり平均：1.8人)

(5) 公認会計士試験合格者が在籍している企業に対する質問

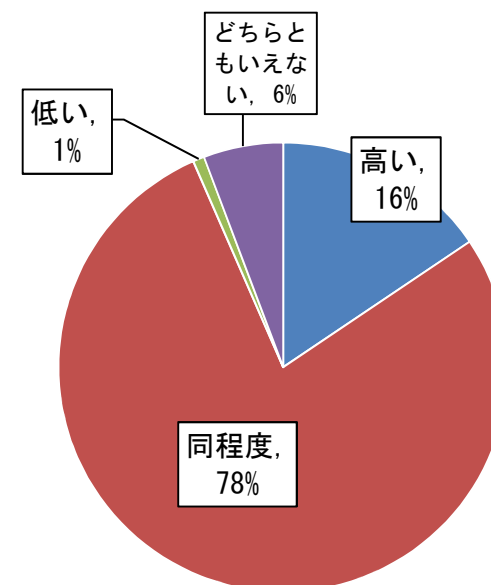
②在籍している公認会計士試験合格者の年齢別の内訳 (回答企業数：122社)

- ・ ~24歳：15% (34人)
- ・ 25歳～29歳：35% (78人)
- ・ 30歳～34歳：24% (53人)
- ・ 35歳～：25% (56人)



③在籍している公認会計士試験合格者と自社の同世代の従業員との年収の比較 (回答企業数：122社)

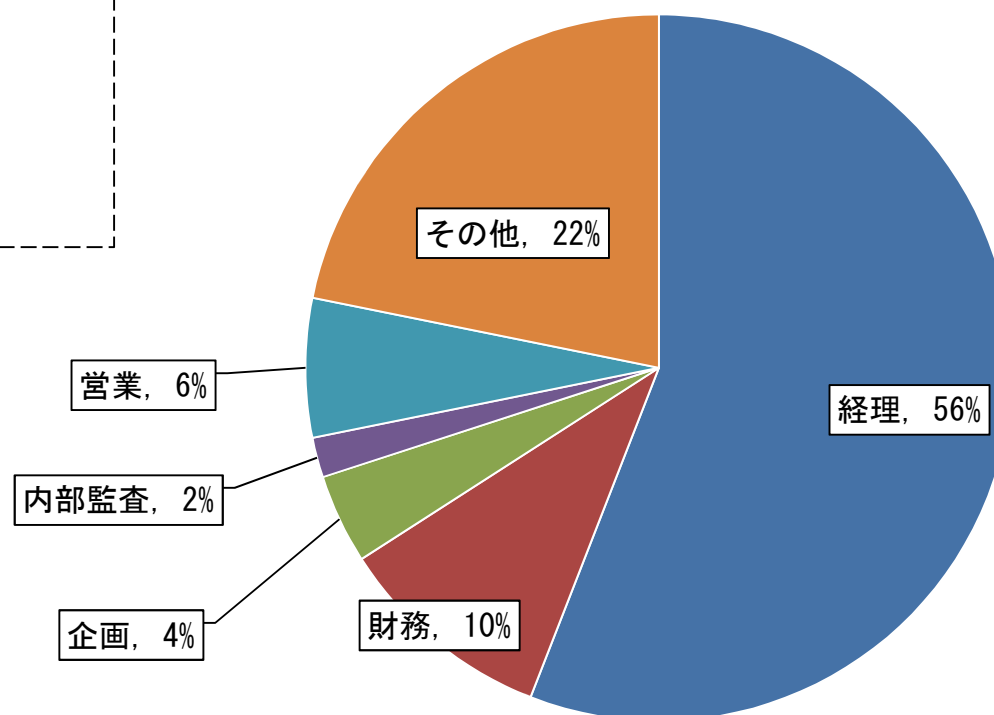
- ・ 高い：16% (19社)
- ・ 同程度：78% (95社)
- ・ 低い：1% (1社)
- ・ どちらともいえない：6% (7社)



(5) 公認会計士試験合格者が在籍している企業に対する質問

④在籍している公認会計士試験合格者の配属部門別の人数 (回答企業数：121社)

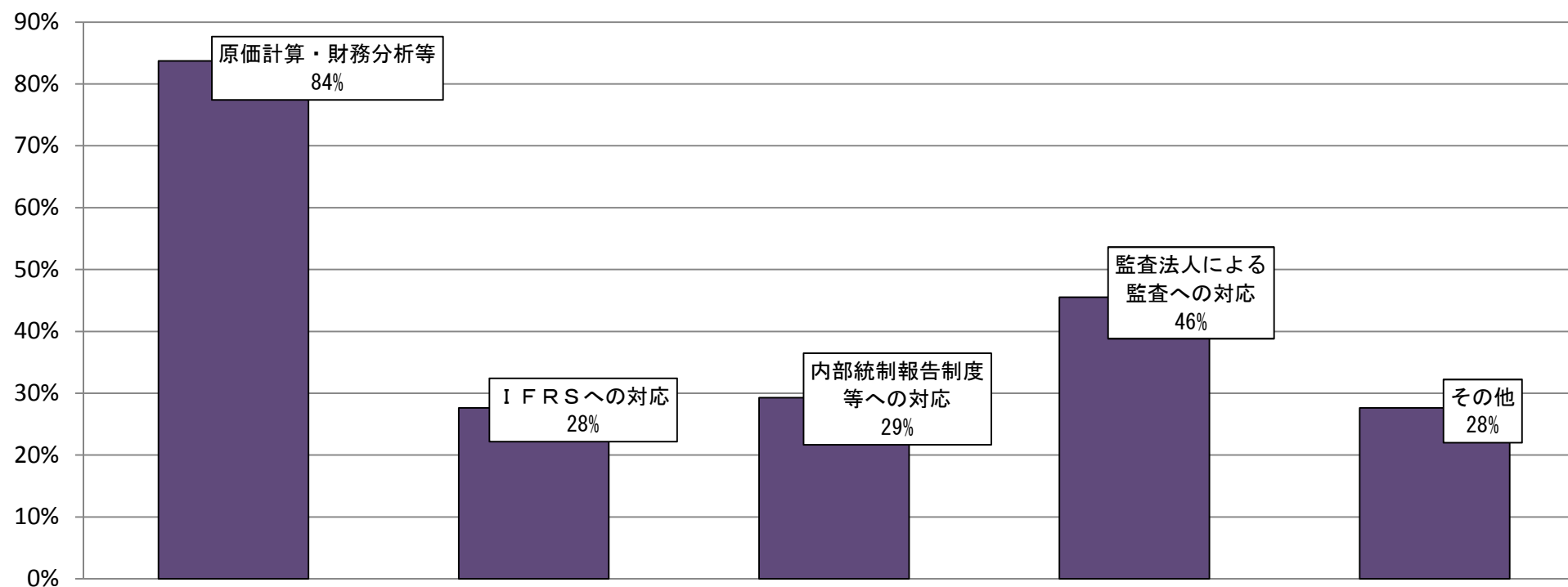
- ・ 経理：56% (123人)
- ・ 財務：10% (22人)
- ・ 企画：4% (9人)
- ・ 内部監査：2% (4人)
- ・ 営業：6% (14人)
- ・ その他：22% (48人)



(5) 公認会計士試験合格者が在籍している企業に対する質問

⑤在籍している公認会計士試験合格者が従事している業務（複数回答有／回答企業数：123社）

- ・ 原価計算、決算書作成その他の財務分析に関する業務：84%（103社）
- ・ I F R Sへの対応に係る業務：28%（34社）
- ・ 内部統制報告制度その他の開示制度への対応に係る業務：29%（36社）
- ・ 監査法人による監査への対応に係る業務：46%（56社）
- ・ その他：28%（34社）

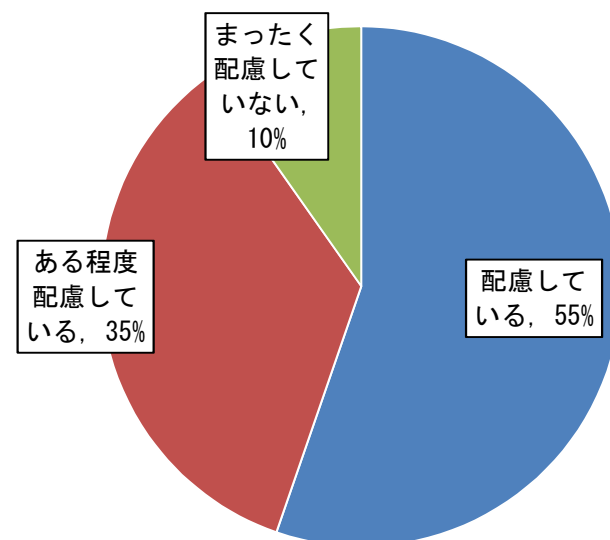


(5) 公認会計士試験合格者が在籍している企業に対する質問

⑥在籍している公認会計士試験合格者に対する人事配置や従事させる業務等への配慮

(回答企業数：123社)

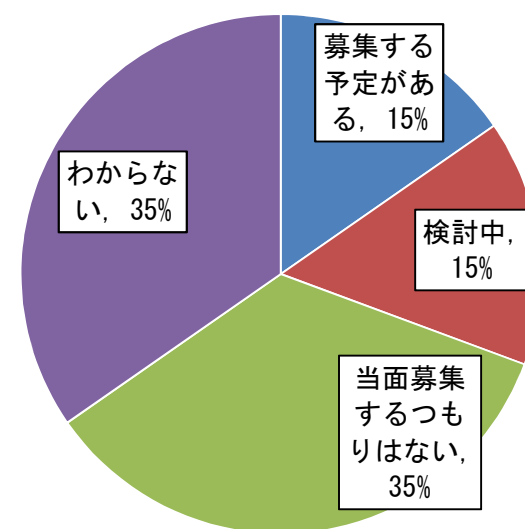
- ・ 配慮している：55% (68社)
- ・ ある程度配慮している：35% (43社)
- ・ まったく配慮していない：10% (12社)



⑦今後、公認会計士試験合格者を募集する予定

(回答企業数：124社)

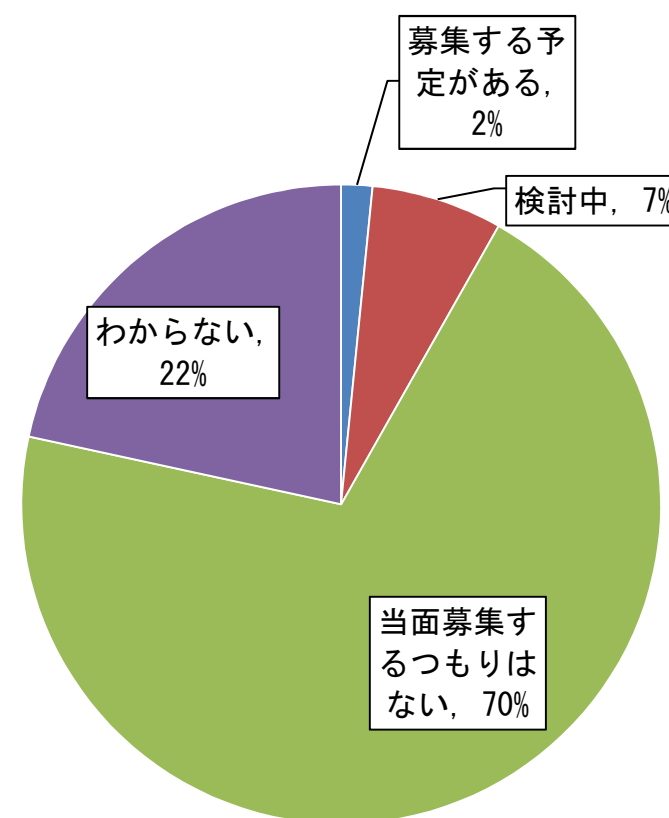
- ・ 募集する予定がある：15% (19社)
- ・ 検討中：15% (19社)
- ・ 当面募集するつもりはない：35% (43社)
- ・ わからない：35% (43社)



(6) 公認会計士試験合格者が在籍していない企業に対する質問

今後、公認会計士試験合格者を募集する予定 (回答企業数：574社)

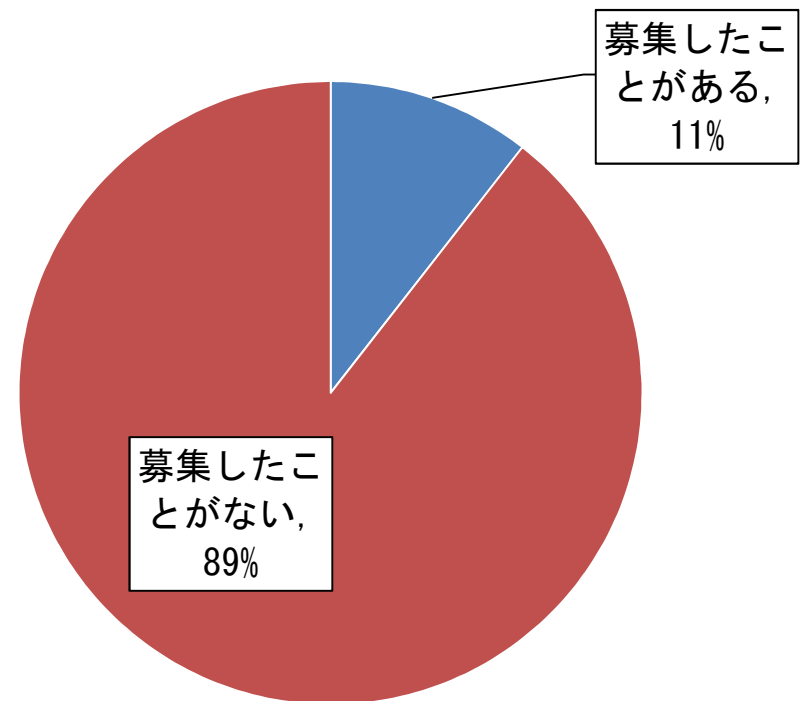
- ・ 募集する予定がある：2% (9社)
- ・ 検討中：7% (38社)
- ・ 当面募集するつもりはない：70% (403社)
- ・ わからない：22% (124社)



2. 公認会計士

(1) 公認会計士の募集の有無 (回答企業数：768社)

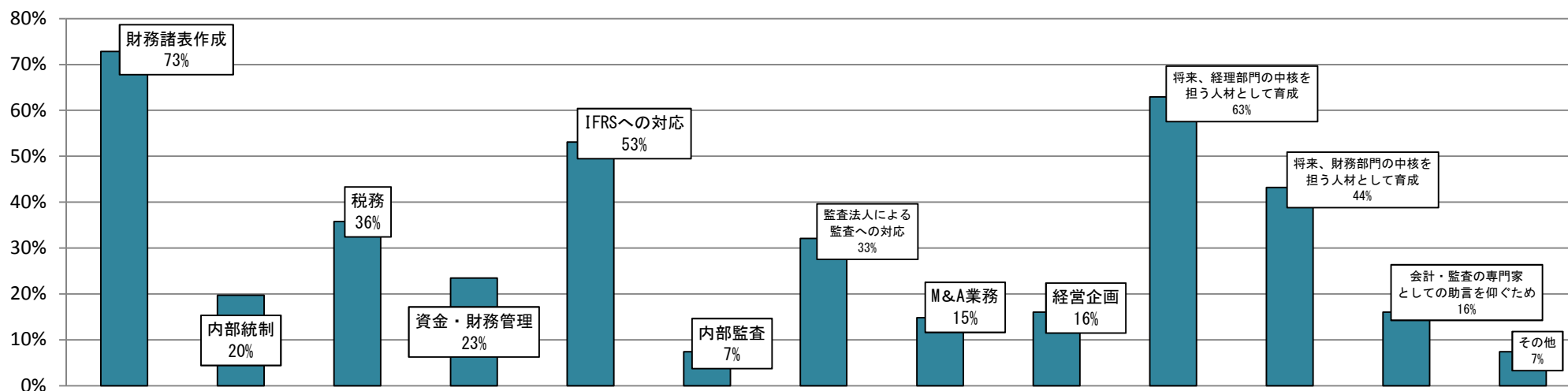
- ・ 募集したことがある：11% (81社)
- ・ 募集したことがない：89% (687社)



(2) 公認会計士を募集したことがある企業に対する質問

①公認会計士の募集理由（複数回答有／回答企業数：81社）

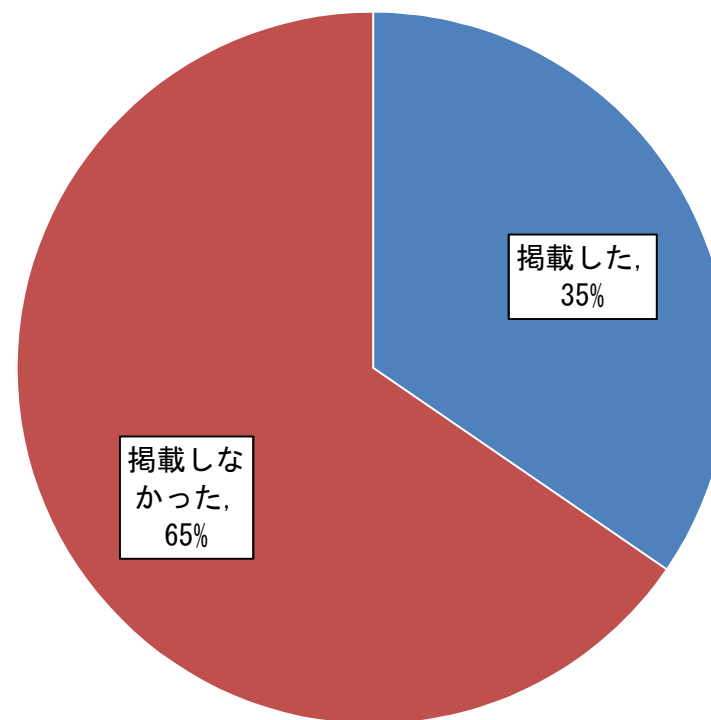
- ・財務諸表を作成する部門のスタッフとして：73%（59社）
- ・内部統制に関する業務を行う部門のスタッフとして：20%（16社）
- ・税務業務を行う部門のスタッフとして：36%（29社）
- ・資金・財務管理を行う部門のスタッフとして：23%（19社）
- ・IFRSへの対応を検討する部門のスタッフとして：53%（43社）
- ・内部監査を行う部門のスタッフとして：7%（6社）
- ・監査法人による監査に対応するスタッフとして：32%（26社）
- ・M&A業務を行う部門のスタッフとして：15%（12社）
- ・経営企画部門のスタッフとして：16%（13社）
- ・将来、経理部門の中核を担う人材として育成するため：63%（51社）
- ・将来、財務部門の中核を担う人材として育成するため：44%（35社）
- ・会計・監査の専門家としての助言を仰ぐため：16%（13社）
- ・その他：7%（6社）



(2) 公認会計士を募集したことがある企業に対する質問

② 「Career Navi」(日本公認会計士協会の求人・求職マッチングサイト)への募集の際の掲載状況 (回答企業数: 81社)

- ・ 掲載した : 35% (28社)
- ・ 掲載しなかった : 65% (53社)

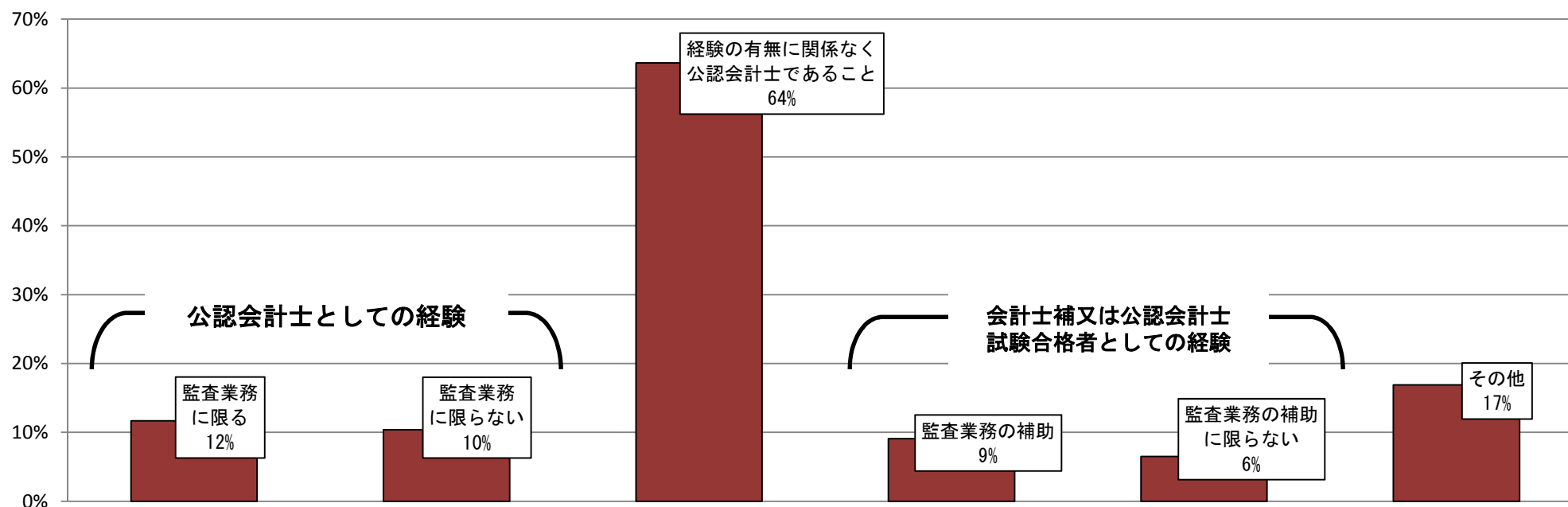


(2) 公認会計士を募集したことがある企業に対する質問

③募集に当たり設けた採用条件

i) キャリア (複数回答有/回答企業数: 77社)

- ・公認会計士としての経験(監査業務に限る)年数:12% (9社)
- ・公認会計士としての経験(監査業務に限らない)年数:10% (8社)
- ・経験の有無に関係なく公認会計士であること:64% (49社)
- ・会計士補又は公認会計士試験合格者としての経験(監査業務の補助に限る)年数:9% (7社)
- ・会計士補又は公認会計士試験合格者としての経験(監査業務の補助に限らない)年数:6% (5社)
- ・その他:17% (13社)

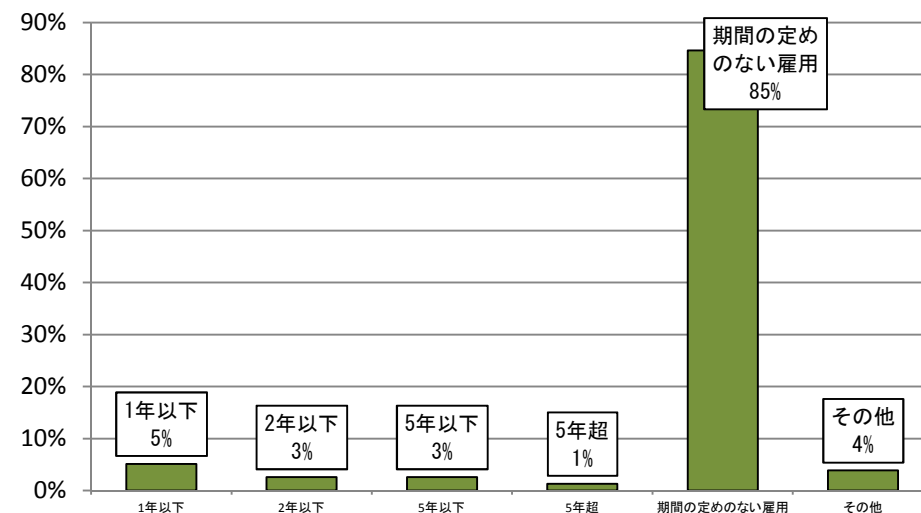


(2) 公認会計士を募集したことがある企業に対する質問

③募集に際して設けた採用条件

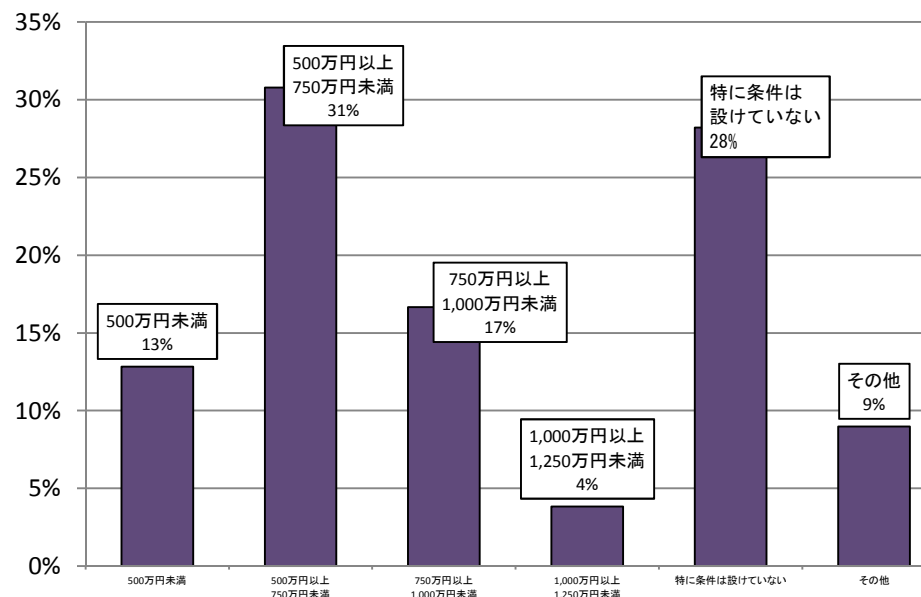
ii) 雇用期間 (複数回答有/回答企業数: 78社)

- ・1年以下: 5% (4社)
- ・2年以下: 3% (2社)
- ・5年以下: 3% (2社)
- ・5年超: 1% (1社)
- ・期間の定めのない雇用: 85% (66社)
- ・その他: 4% (3社)



iii) 採用時の年収 (複数回答有/回答企業数: 78社)

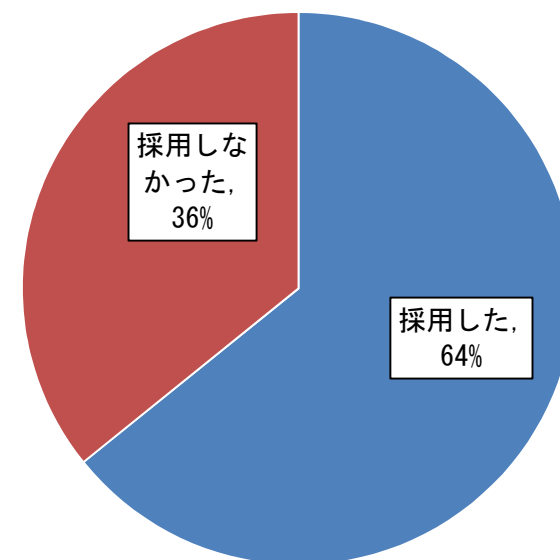
- ・500万円未満: 13% (10社)
- ・500万円以上750万円未満: 31% (24社)
- ・750万円以上1,000万円未満: 17% (13社)
- ・1,000万円以上1,250万円未満: 4% (3社)
- ・特に条件は設けていない: 28% (22社)
- ・その他: 9% (7社)



(2) 公認会計士を募集したことがある企業に対する質問

④募集の結果 (回答企業数：81社)

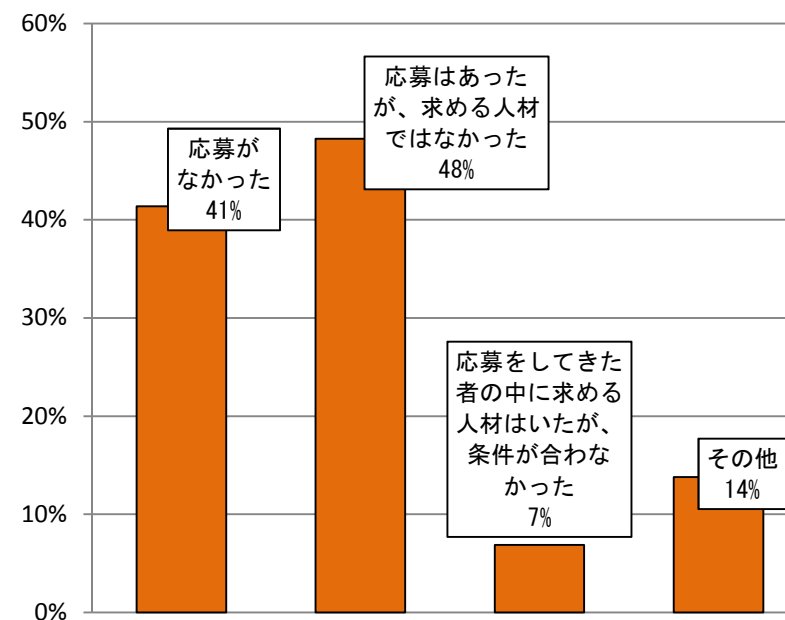
- ・ 採用した：64% (52社)
- ・ 採用しなかった：36% (29社)



⑤採用しなかった企業に対する質問

採用しなかった理由 (複数回答有/回答企業数：29社)

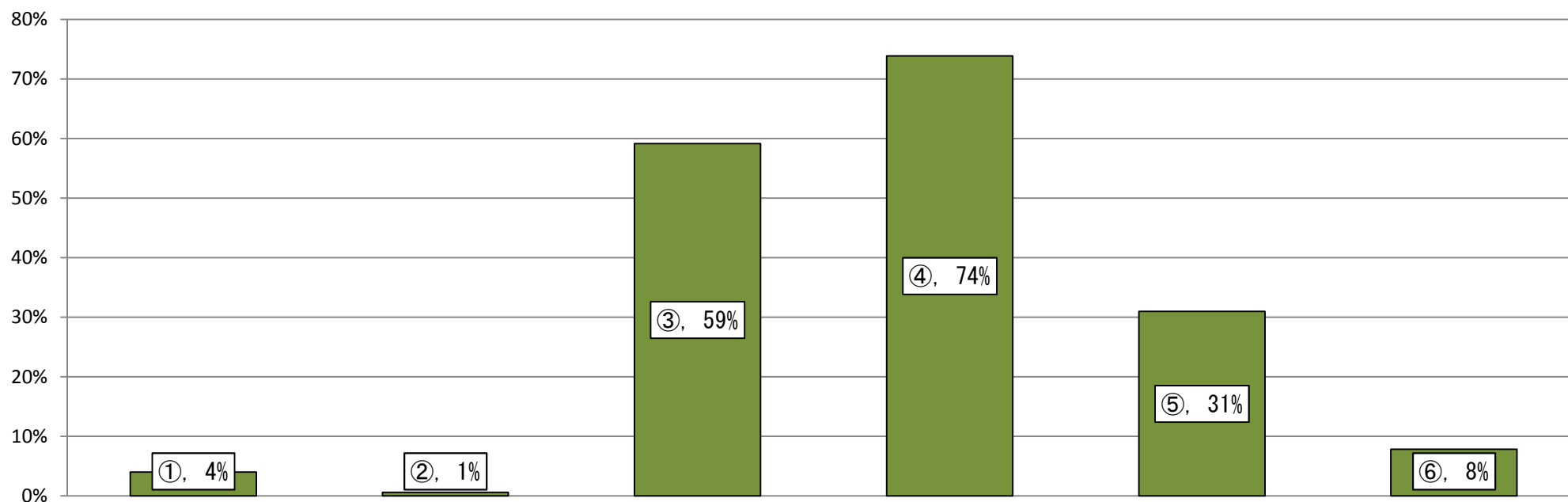
- ・ 応募がなかった：41% (12社)
- ・ 応募はあったが、求める人材ではなかった：48% (14社)
- ・ 応募をしてきた者の中に求める人材はいたが、条件が合わなかった：7% (2社)
- ・ その他：14% (4社)



(3) 公認会計士を募集したことがない企業に対する質問

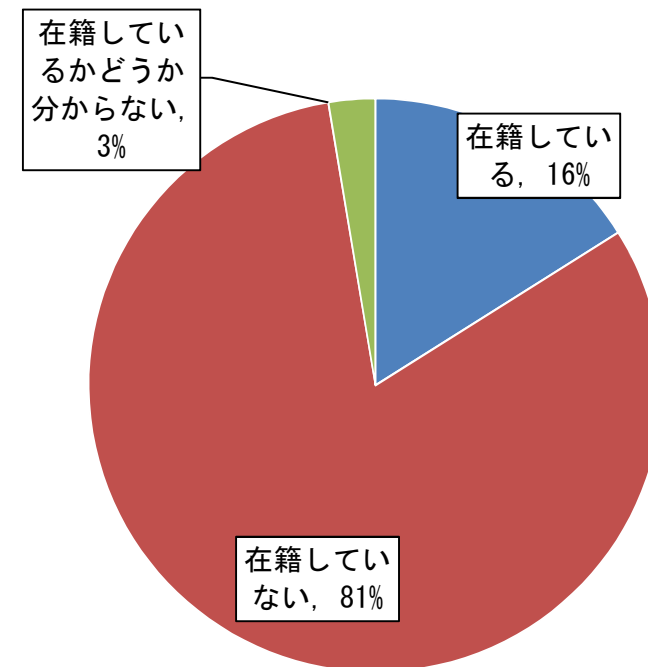
公認会計士を募集しない理由（複数回答有／回答企業数：678社）

- ①自社の社員に公認会計士の資格を取得していた者がいるため：4%（27社）
- ②自社の社員が公認会計士の資格を取得したため：1%（4社）
- ③資格を有する者を採用しなくても、会計等に関する知識を持った社員で対応できるため：59%（401社）
- ④採用しなくても、必要時のみ、公認会計士、税理士、コンサルティング会社等を利用すれば足りると考えられるため：74%（501社）
- ⑤給与水準が高いと考えられるため：31%（210社）
- ⑥その他：8%（53社）



(4) 公認会計士の在籍の有無 (回答企業数：760社)

- ・ 在籍している：16% (122社)
- ・ 在籍していない：81% (618社)
- ・ 在籍しているかどうか分からない：3% (20社)



(5) 公認会計士が在籍している企業に対する質問

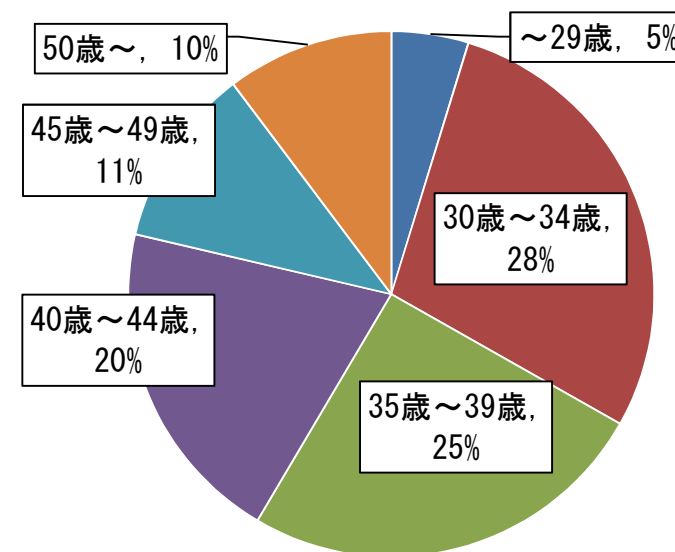
①現在の在籍者数 (回答企業数：120社)

- ・ 回答企業計：253人 (1社あたり平均：2.1人)

(5) 公認会計士が在籍している企業に対する質問

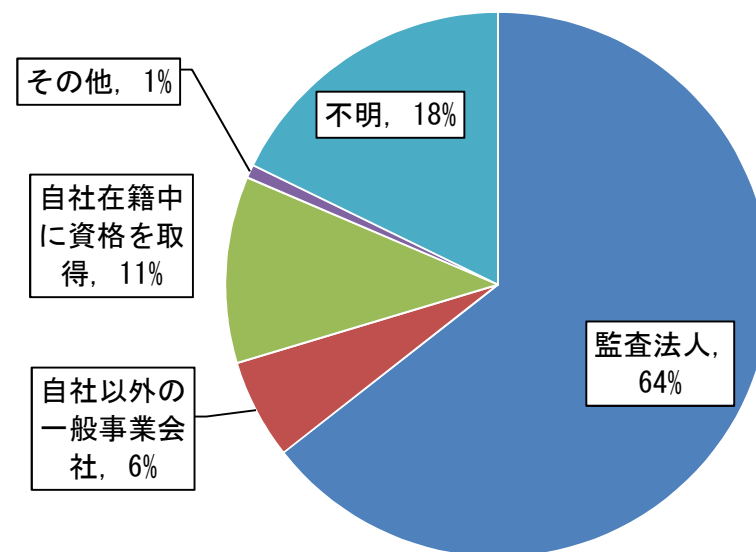
②在籍している公認会計士の年齢別の内訳 (回答企業数：120社)

- ・ ~29歳 : 5% (12人)
- ・ 30歳~34歳 : 28% (72人)
- ・ 35歳~39歳 : 25% (64人)
- ・ 40歳~44歳 : 20% (51人)
- ・ 45歳~49歳 : 11% (28人)
- ・ 50歳~ : 10% (26人)



③在籍している公認会計士の出身元 (回答企業数：120社)

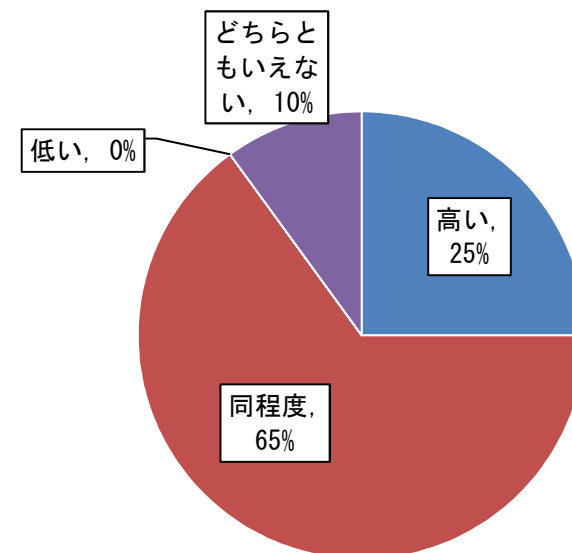
- ・ 監査法人 : 64% (163人)
- ・ 自社以外の一般事業会社 : 6% (15人)
- ・ 自社在籍中に資格を取得 : 11% (28人)
- ・ その他 : 1% (2人)
- ・ 不明 : 18% (45人)



(5) 公認会計士が在籍している企業に対する質問

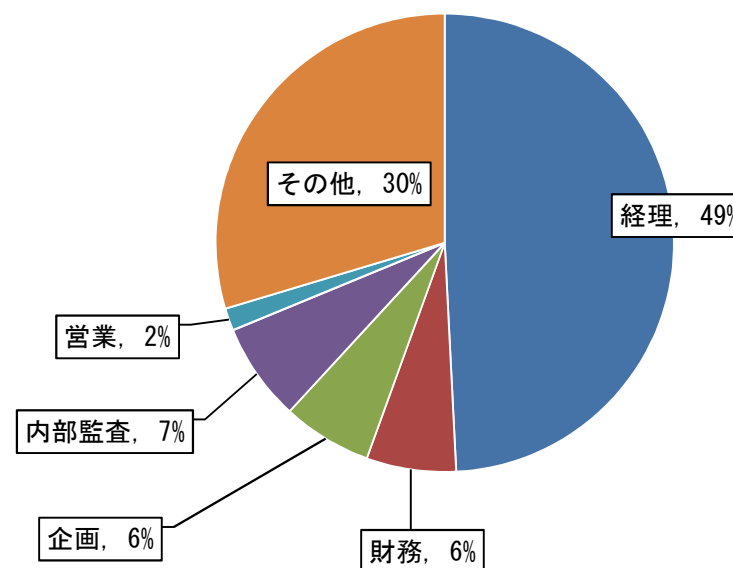
④在籍している公認会計士と自社の同世代の従業員との年収の比較 (回答企業数：120社)

- ・ 高い：25% (30社)
- ・ 同程度：65% (78社)
- ・ 低い：0% (0社)
- ・ どちらともいえない：10% (12社)



⑤在籍している公認会計士の配属部門別の人数 (回答企業数：120社)

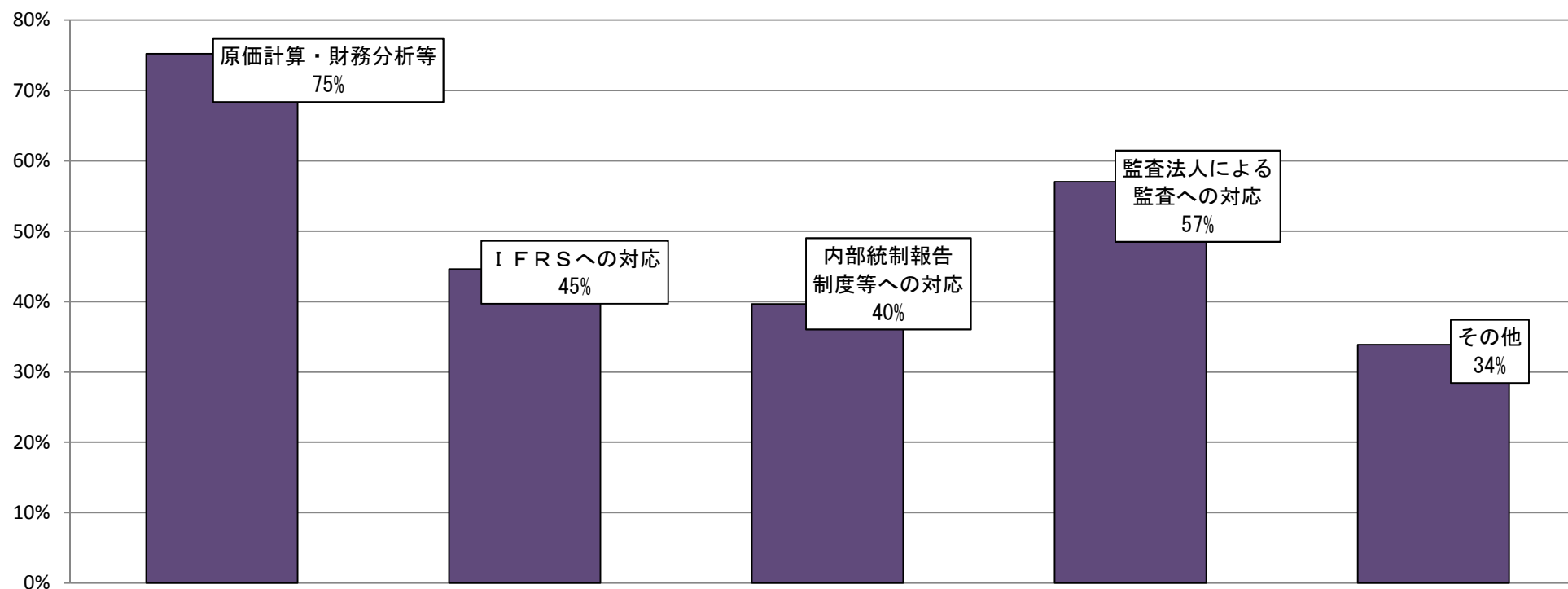
- ・ 経理：49% (124.5人)
- ・ 財務：6% (16人)
- ・ 企画：6% (16人)
- ・ 内部監査：7% (17.5人)
- ・ 営業：2% (4人)
- ・ その他：30% (75人)



(5) 公認会計士が在籍している企業に対する質問

⑥在籍している公認会計士が従事している業務（複数回答有／回答企業数：121社）

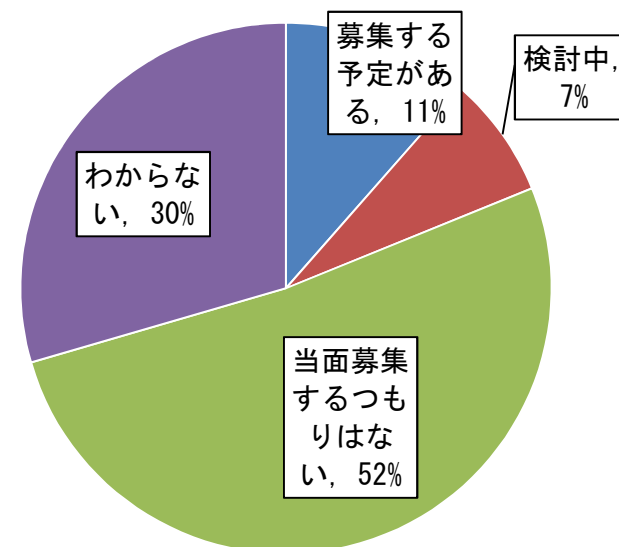
- ・ 原価計算・決算書作成その他の財務分析に関する業務：75%（91社）
- ・ I F R S への対応に係る業務：45%（54社）
- ・ 内部統制報告制度その他の開示制度への対応に係る業務：40%（48社）
- ・ 監査法人による監査への対応に係る業務：57%（69社）
- ・ その他：34%（41社）



(5) 公認会計士が在籍している企業に対する質問

⑦今後、公認会計士を募集する予定 (回答企業数：122社)

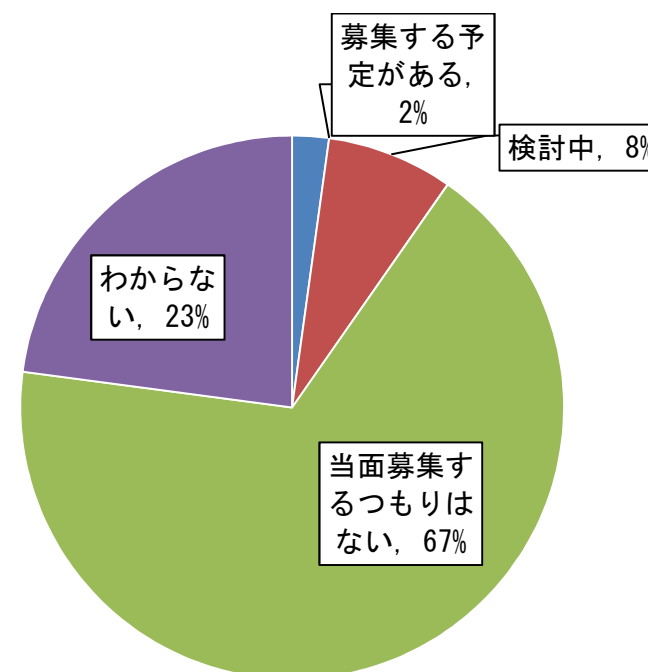
- ・ 募集する予定がある：11% (14社)
- ・ 検討中：7% (9社)
- ・ 当面募集するつもりはない：52% (63社)
- ・ わからない：30% (36社)



(6) 公認会計士が在籍していない企業に対する質問

今後、公認会計士を募集する予定 (回答企業数：598社)

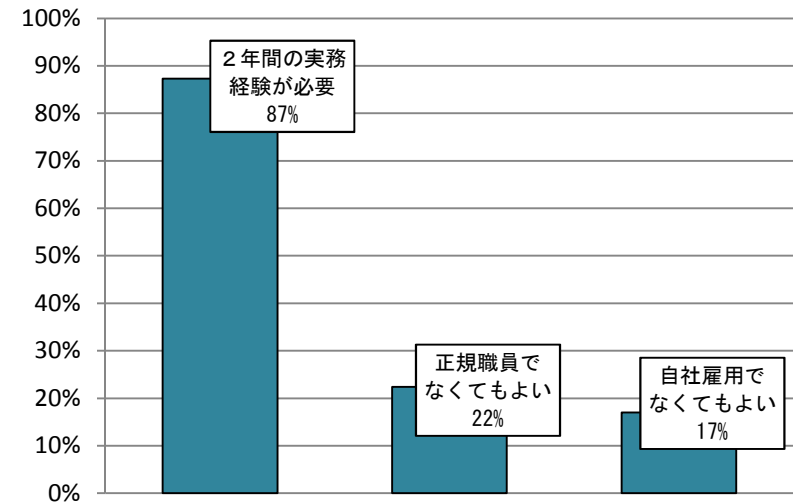
- ・ 募集する予定がある：2% (13社)
- ・ 検討中：8% (45社)
- ・ 当面募集するつもりはない：67% (403社)
- ・ わからない：23% (137社)



Ⅲ. 公認会計士試験・資格制度等の認知度

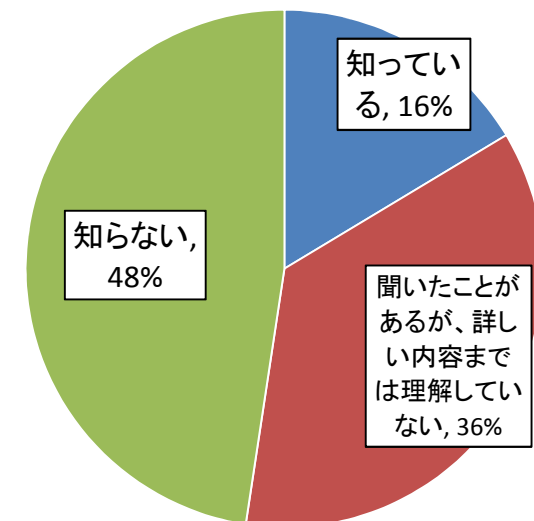
(1) 公認会計士資格の取得に係る一定の実務経験について（複数回答有／回答企業数781社）

- ・ 2年間の実務経験が必要であること
を知っている：87%（682社）
- ・ パートタイマー等、正規職員（フルタイム雇用）
でなくてもよいことを知っている：22%（175社）
- ・ いわゆる派遣社員等、自社雇用
でなくてもよいことを知っている：17%（133社）



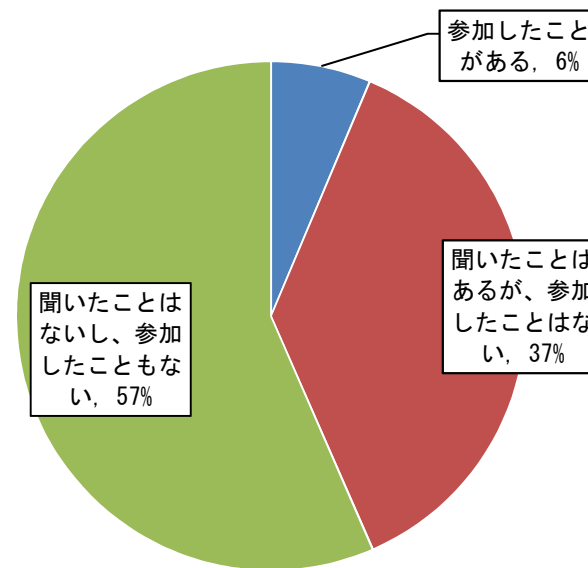
(2) 日本公認会計士協会の求人・求職マッチングサイト「Career Navi」について（回答企業数：769社）

- ・ 知っている：16%（126社）
- ・ 聞いたことはあるが、詳しい内容までは理解していない：36%（277社）
- ・ 知らない：48%（366社）



(3) 日本公認会計士協会及び金融庁が行う企業向け就職説明会について (回答企業数：771社)

- ・ 参加したことがある：6% (49社)
- ・ 聞いたことはあるが、参加したことはない：37% (286社)
- ・ 聞いたことはないし、参加したこともない：57% (436社)



(4) 有期雇用を含めた合格者の活用をよびかけるためのPRチラシ「『公認会計士試験合格者』という人材がいます」について (回答企業数：771社)

- ・ 知っている：15% (115社)
- ・ 聞いたことはあるが、詳しい内容までは理解していない：23% (179社)
- ・ 知らない：62% (477社)

